

## 第 10 期砺波地方介護保険事業計画策定等支援業務仕様書

この仕様書は、砺波地方介護保険組合（以下、「委託者」という。）と受託者の間で締結する「第 10 期砺波地方介護保険事業計画策定等支援業務（以下、「本業務」という。）」に係る概要を示すものである。

### 1 業務名

第 10 期砺波地方介護保険事業計画策定等支援業務

### 2 目的

第 10 期砺波地方介護保険事業計画は、国や県の動向、砺波地方介護保険組合管内の圏域の高齢者の状況等を的確に把握し、委託者が取り組むべき課題や高齢者福祉施策の方向性、サービス目標量等を定めることを目的として策定するものである。

また、本計画には共生社会の実現を推進するための認知症基本法第 13 条に基づく、市町村認知症施策推進計画の内容を包含するものとする。

計画の策定にあたっては、社会状況や管内の抱える課題、現行計画の検証結果を踏まえるとともに、幅広い意見を取り入れ、膨大なデータを収集し、多様かつ高度な分析が必要であることから、専門的な知識や経験を有する者から必要な支援を得て、継続的な計画策定に向け効果的に実施することを目的とする。

### 3 委託業務の期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 19 日まで

### 4 契約について

本業務に係る契約は単年度契約とする。

なお、令和 8 年度に実施する業務については、令和 8 年度に実施する業務に係る令和 8 年度予算が砺波地方介護保険組合議会で承認され、委託者及び受託者双方が合意した場合は、令和 8 年度も随意契約することができることとする。

また、この場合、契約内容はプロポーザル時と同条件（同提案金額）を原則とするが、本業務の内容に変更が生じた場合、仕様の見直しや契約金額の変更について協議できるものとする。

### 5 業務内容

本業務は、次の作業を実施するものとする。

なお、詳細な作業内容やスケジュール等については、公募型プロポーザルの実施において決定した受託者の企画提案に基づいて委託者と協議の上調整する。

### 【令和7年度に実施する業務】

#### (1) 基礎的な地域データ及び資料の整理分析

高齢者福祉・介護保険をめぐる施策動向、砺波地方介護保険組合管内の概要及び社会経済的特性、地域福祉資源の整備状況、高齢者の現況動向及びサービスの利用状況等について、第9期介護保険事業計画の内容を十分に検証しながら、委託者が提供するデータや資料をもとに整理分析を行う。

#### (2) 日常生活圏ニーズ調査の実施

日常生活圏域ごとの高齢者の意識、生活実態、健康状態、介護環境等を調査するとともに、日常生活や地域における課題、サービスの利用状況、ニーズ等の把握を行う。

令和7年8月に厚生労働省から示される「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票」をベースとして、第9期介護保険事業計画策定時の調査票を勘案のうえ、委託者独自の設問等を加え、調査票の設計及び印刷を行うものとする。

また、発送用（角2封筒窓あき・1色刷）及び回収用封筒（長3封筒・1色刷）の作成、封入・封緘、調査結果の入力・集計・分析を行い、調査結果報告書を作成する。

##### 【当該アンケート調査の実施概要】

調査対象	一般高齢者及び要支援1・2認定者
サンプル数	概ね8,400票
調査方法	郵送
集計方法	単純集計、属性別クロス集計、構成市別集計、その他分析上必要な設問間のクロス集計

#### (3) 在宅介護実態調査の集計・分析

在宅で介護している家族の生活実態や抱える問題等を把握し、介護離職を防止するに資するサービスの検討のための基礎資料とするため調査を行う。

委託者が実施する在宅介護実態調査の集計・分析を行い、結果を報告書としてまとめ、介護保険サービスや組合独自のサービス等の整備課題の整理を行う。

分析を行う際には、委託者が第9期介護保険事業計画策定時に実施した在宅介護実態調査の結果を把握し、その経年比較による分析も行う。

##### 【当該アンケート調査の実施概要】

調査対象	在宅の要支援・要介護認定の更新申請者
サンプル数	概ね600票
調査方法	介護認定調査員による聞き取り

### 【令和8年度に実施する業務】

#### (4) 地域包括ケア「見える化」システムとの連携

日常生活圏ニーズ調査の調査結果について、地域包括ケア「見える化」システムデータ送信用CSVファイルを作成する。

#### (5) 給付実績集計・分析の実施

委託者が提供する国保連給付実績データ等（地域包括ケア「見える化」システムに

よるデータ等)に基づき、介護認定者の推移、サービスの利用状況、給付実績に関する給付状況の分析を行う。

(6) 計画目標量の設定

第10期介護保険事業計画の前提となる圏域の将来人口および高齢者人口を設定し、国から提示されるワークシートにより要支援・要介護者数、介護保険サービス利用者数を推計するとともに、介護保険サービス見込量、介護予防(自立支援)・重度化防止に向けた取り組み目標、介護保険給付費、第10期介護保険料の設定支援を行う。

(7) 施策・事業の実施状況の評価及び課題のとりまとめ

現行計画における施策・事業の実施状況について、調査シートの設計及び結果のとりまとめを行い、評価を行う。

(8) 計画骨子案・素案の作成

これまでの調査結果を踏まえて第10期介護保険事業計画の基本課題や施策方向を整理し、今後の重点課題と施策の取り組み内容と目標・体系をとりまとめた計画骨子案、計画素案を作成し、内容の協議を行う。

(9) 会議運営支援

計画内容を審議するために設置される砺波地方介護保険推進委員会(4回開催予定)の運営について、会議説明用資料(原データ)を作成するとともに必要に応じて打合せを行い、協議事項に関するアドバイス等の支援を行い、議事録を作成する。

なお、会議での説明については、委託者が行うものとする。

(10) パブリックコメントの実施支援

計画素案についてのパブリックコメントを委託者が実施するにあたり、実施方法や取りまとめに関するアドバイスを行う。

## 5 成果品

【令和7年度に実施する業務】		
(1)	アンケート調査報告書	原稿一式及び電子媒体1部
【令和8年度に実施する業務】		
(2)	第10期介護保険事業計画	原稿一式及び電子媒体1部
(3)	第10期介護保険事業計画概要版	原稿一式及び電子媒体1部

## 6 その他

(1) 秘密の保持

受託者は、本業務におけるすべての成果品や知り得た情報等を、委託者の許可なく他に公表してはならない。

(2) 個人情報等の取扱い

アンケート調査業務を実施する際には、委託者の情報資産の安全性を確保すること。なお、個人情報に関する扱いを適正に対応することが必須であることから、本業務

公募型プロポーザル実施要領中、4 参加資格要件において、以下に掲げるいずれかの制度による認証を受けていることを要件に定めている。

ア プライバシーマーク制度

イ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度

（3）権利の帰属

本業務により導入された成果品の所有権は、委託者に帰属するものとする。

なお、成果品にソフトウェアが含まれる場合、当該ソフトウェアの著作権その他の知的財産権は、受託者またはそのサプライヤーに帰属する。

（4）契約不適合責任

委託者は、成果品が種類または品質に関してこの契約の内容に適さないもの（以下「契約不適合」という。）があることが判明した場合、受託者に対して、成果品の修補等履行の追完を求めることができる。

業務の内容に契約不適合があった場合は、委託者と協議の上、受託者は無償で是正措置を講じること。

（5）参考資料等の貸与

本業務の実施にあたり、貸与する資料等については、受託者へ無償で貸与するが、業務完了後は速やかに返却すること。

なお、万一資料等に損害を与えた場合は、受託者が責任をもって修復を行うこと。

（6）協議

この仕様書に定めのない事項について疑義のある場合は、双方協議の上、処理するものとする。